

平成22年度事業報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

財団法人 地域活性化センター

目 次

I	地域活性化情報提供・調査研究事業	1
II	コンサルタント事業	4
III	研修・交流事業	5
IV	地域づくり助成等支援事業	9
V	ふるさと情報プラザ運営事業	12

I 地域活性化情報提供・調査研究事業

各地域で行われる自主的、主体的な活性化の動きを支援するため、まちづくり、地域産品、イベント等地域づくりに関する各種情報を収集、整理及びデータベース化し、会員等に提供するとともに、地方公共団体の共通課題や地域の活性化、地域の活力の再生のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果を会員等に提供した。

1 インターネットによる地域情報の提供

(財)地域活性化センター(以下「センター」という。)の保有する様々な情報を会員をはじめとして広く一般に提供するほか、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上にホームページ「地域づくり百科」を運営するとともに、地方公共団体や地域づくり団体等のホームページとリンクさせ、地域情報の広範囲な利用促進を図った。

また、インターネットでの一斉メール送信による各自治体への情報提供やメーリングリストの活用により自治体職員間の情報交換などを促進し、地域づくりに関する情報の提供や共有を図った。

2 情報誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例や最新情報、センターの業務などを紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に提供した。(月15,000部発行)

<平成22年度特集テーマ>

平成22年4月号(第250号)	特集「生物多様性と地域づくり」
5月号(第251号)	特集「若者の定住対策と結婚支援」
6月号(第252号)	特集「ニュータウンと団地の再生」
7月号(第253号)	特集「祭り文化の再生と地域活性化」
8月号(第254号)	特集「コミュニティ・レストランと地域づくり」
9月号(第255号)	特集「ICTを活用した商店街の活性化」
10月号(第256号)	特集「地域産業への就業支援、人材育成等」
11月号(第257号)	特集「青少年の参加によるまちづくり」
12月号(第258号)	特集「『政策観光』と地域活性化」
平成23年1月号(第259号)	特集「里山の保全、活用と地域再生」
2月号(第260号)	特集「住民主体の景観づくり」
3月号(第261号)	特集「平成22年度地域づくり総務大臣表彰」

3 「地域政策の動向」情報の提供

総務省で実施した「平成22年度地域政策の動向調査」に基づき、市町村で取り組んでいる特徴的・先進的な施策100事例を取りまとめた冊子を作成し、会員等に提供

した。

また、同調査に回答のあった全事例及び過去2年分の事例、合計5,089事例を当センターのホームページに掲載し、情報提供を行った。

(冊子5, 000部発行)

4 地域活性化事例集「シニア世代との協働による地域づくり」の作成

地方公共団体と団塊の世代を中心としたシニア世代の方々との協働による地域づくりの取組事例について、冊子に取りまとめ、会員等に提供した。(3, 800部発行)

5 地域活性化ガイドブック「ICTの利活用による地域づくり」の作成

ICTを活用することで、地域課題の解決や地域振興を図り、地域を活性化させようとする「ICTの利活用による地域づくり」に関する省庁の政策や、知恵と工夫によって、特徴的・先進的な取り組みを進める自治体の事例を選定し、取組内容や成果、今後の展望を紹介した冊子を作成し、会員等に提供した。(5, 200部発行)

6 地域活性化ビデオ「みんなでつくる、新しい地域のかたち～『緑の分権改革』による地域活性化～」の制作

緑の分権改革は、これまで進められてきた行財政制度の改革に対して、地域におけるヒト、モノ、カネ、エネルギーなどの動きそのもの、すなわち社会・経済の仕組みを変革していく、1つのパラダイムシフトである。そこには、地方公共団体と市民、NPOを始めとした多様な主体の協働による取組みが不可欠であり、今回、さまざまな創意工夫により、緑の分権改革に取り組む事例をビデオ及びDVDに取りまとめ、会員等に提供した。(4, 200枚発行)

7 地域づくりコンテンツ発信支援事業

地域の個性豊かな発想を活かし、住民をはじめとする様々な主体が取り組む魅力あふれる地域づくりを積極的に推進している市区町村及び地域づくり団体等(32団体)の活動状況取材し、DVDに編集するとともにセンターホームページ等において広く情報を発信した。

8 優良イベント紹介支援事業

「第14回ふるさとイベント大賞」表彰式の様子、各受賞団体のイベントの様子や背景を収録したDVDを作成するとともに、TV放送等を通じて全国に情報を提供した。

放送日時：平成23年5月30日(月) 16時05分～17時25分

放送局：NHK BSプレミアム

9 ふるさとづくり広報事業

全国各地域において展開されている個性豊かなふるさとづくりの事例を全国ネットのテレビ放送により紹介し、ふるさとづくりの一層の促進を図った。

番組名：「ふるさとエコ革命2010～地方発！未来への贈りもの～」

放送日時：平成22年12月23日（木・祝） 9時55分～10時50分

放送局：TBS系列28局ネット+4局

10 地域人材確保システム運営事業

地域を支え、地域の活力を生み出す人材を、全国の地方公共団体や第三セクターなどが募集する際に、これらの募集情報をセンターが取りまとめ、インターネット及びメールマガジンで広く全国の人々に提供した。

11 地域おこし協力隊員推進事業

地域への貢献等を望む都市住民（若者等）のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地方を活性化するため、インターネット上に専用サイトを構築し、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ提供した。

12 会員懇談会の開催

会員の地域との関わりを側面から支援し、より強化、促進を図るため、国の行政担当者や著名人講師による講演会を行うとともに、情報交換のための交流会を開催した。

期 日：平成22年9月13日（月）

会 場：ホテルルポール麹町（東京都千代田区）

講 演：「地方行財政の課題」

岡本 保氏（総務事務次官）

「新しい日本の成長戦略」

山崎養世氏（株式会社成長戦略総合研究所理事長）

参加者数：231名

II コンサルタント事業

地方公共団体等の要望に応じて、地域福祉計画など地域づくりに関する様々な課題についてのコンサルティングを実施した。

また、各地方公共団体の地域活性化に関する様々な課題に対応するため、地域づくりアドバイザー事業、インターネット・フォーラムによる地域づくり支援事業を実施した。

1 コンサルティング事業

(1) 地域づくりに関するコンサルティングとして、地方公共団体から具体的な依頼のあった計画策定、調査・研究について受託実施した。(実績：4件)

(2) 地方公共団体の要請に応じて、各種の計画策定や調査・研究への支援が可能な民間シンクタンク、コンサルタントの情報を提供した。

2 地域づくりアドバイザー事業の実施

地域づくりに関する様々な課題を抱えている市町村に対し、適切な助言を行うことのできる各分野の専門家に関する情報を提供するとともに、市町村が専門家を招聘するために要する経費の一部について助成を行った。(実績：54件)

3 「『地域自治組織』の現状と課題～住民主体のまちづくり～」調査研究事業

新たな住民自治組織の仕組みとして、地縁組織や住民活動団体、NPOなどの地域内諸団体によって構成され、地域住民が地域課題に対する解決策を自ら企画立案し、実践する「地域自治組織」を設置する動きが全国で広がっている。

本事業では、全国の住民自治組織の実態等を把握するため、全国の地方公共団体へのアンケート調査、特徴的な地域自治組織に関する現地調査を実施し、その結果もとに地域住民が主体となった地域づくりが持続的に発展する新しい住民自治組織のあり方について検討し、報告書にまとめて会員等に提供した。

(2,500部発行)

Ⅲ 研修・交流事業

地域づくりの中核となる人材を養成するとともに、全国各地で地域の活性化に取り組んでいる地域づくり団体が、より一層効果的な活動が行えるよう、研修会の開催や情報交換のための交流の場を提供した。

1 全国地域リーダー養成塾の運営

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成するため、大森 彌塾長（東京大学名誉教授）及び5名の主任講師のもとで、集合研修や合宿研修、さらには国内外の先進地の現地調査を行った。

なお、平成22年度の全国地域リーダー養成塾は第22期目を迎え、塾生は39名（県・市町村等33名、地域づくり団体等6名）であった（平成22年度までの養成塾修了者は総計734名）。

2 全国地域リーダー養成塾修了者等への支援

全国地域リーダー養成塾の修了者（695名）に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場の提供を行うことにより、自己啓発や意識の高揚を図るとともに、地域のリーダーとしてのレベルアップの促進を図った。

また、地方ブロック単位での情報交換会の開催等により、修了者間等の交流を促進し、ネットワークの強化を図った。

(1) 全国地域リーダー養成塾修了者研修を現塾生と合同で、地域リーダー養成塾の主任講師等を講師として実施した。

日 時：平成22年10月7日～8日

参加者：修了者79名、現塾生39名 計118名

(2) ブロック単位の情報交換会を平成22年5月から平成23年3月にかけて次のとおり実施した。

・北海道・東北ブロック	（青森県三沢市）	16名参加
・関東ブロック	（埼玉県和光市）	35名参加
・東海・北陸・近畿ブロック	（富山県富山市）	16名参加
・中国・四国ブロック	（岡山県倉敷市）	40名参加
・九州ブロック	（長崎県雲仙市）	11名参加

(3) 修了者間のメーリングリストを作成し、修了者からのメッセージや当センター主催の研修会、フォーラム等への参加を呼びかけた。

3 地域再生を担う人材育成の推進

地域を再生するために重要な、地域に誇りと愛着を持つ地域再生の担い手を育成するため、地域再生に係る成功事例等の手法を共有する場として“ワークショップ”と“フォーラム”を開催した。

(1) 地域再生実践塾

地域再生、活性化の優良事例地5カ所で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な手法を取得する研修会を行った。

- ・ 7月12日～14日 北海道札幌市
「まちづくりにおける協働の役割」 38名参加
- ・ 9月 6日～ 8日 新潟県燕三条地域（三条市・燕市）
「地場産業の再生による地域活性化」 28名参加
- ・ 9月28日～30日 香川県小豆島町
「文化・芸術によるまちづくり」 29名参加
- ・ 10月27日～29日 和歌山県田辺市
「都市農村交流を通じた地域づくり」 31名参加
- ・ 11月17日～19日 熊本県熊本市
「まちなかに人を呼び込む仕掛けと仕組み」42名参加

(2) 地域再生実践フォーラム

5カ所で開催した「地域再生実践塾」の集大成として、また地域再生の必要性と手法を全国に向けて発信することを目的として、基調講演とパネルディスカッションによるフォーラムを行った。

期 日：平成23年3月8日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

基調講演：「お金をかけずに地域を元気にするためのヒント！！」

金子 哲雄氏

パネルディスカッション：

セミナー1「社会起業家が地方を元気にする」

コーディネーター 原田 勝広氏

セミナー2「食のまちづくり～市民のニーズはスローフードにあり～」

コーディネーター 久繁 哲之介氏

参加者数：364名

4 地域づくり団体への支援

地域づくり団体（全国各地で自主的、主体的に地域づくりに取り組んでいる民間団体）の全国組織である地域づくり団体全国協議会が行う全国レベルの研修交流会の開催や各種情報の提供、地域において開催される研修会への講師の紹介・派遣等の事業に対し助成等必要な支援を行った。

(1)地域づくり団体全国研修交流会

地域づくり団体関係者等に対する全国レベルの研修及び相互の情報交換等のため、地域づくり団体全国研修交流会を、次のとおり開催した。

- ・第28回地域づくり団体全国研修交流会 青森大会

期 日：平成22年11月11日～13日

会 場：青森県青森市ほか

テ ー マ：出会う・つながる・動き出す

～みんながけやぐ（仲間）青森で～

参加者数：763名

(2)地域づくりコーディネーター研修会の開催

各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援機能向上及びコーディネーター間のネットワークづくり等に資するための研修会を開催した。

期 日：平成22年8月30日～31日

会 場：ルポール麴町（東京都千代田区）

参加者数：71名

(3)地域づくり団体等の活動に対する助成

①講師等派遣事業の実施

ア 地域づくり団体対象事業

地域づくり団体が地域住民等を対象に実施する自主的・主体的な研修会等について、招聘する講師に係る謝金・旅費を助成した。（実績：65件）

イ 都道府県協議会対象事業

都道府県協議会が地方公共団体職員及び地域づくり団体関係者を対象に実施する研修会等について、招聘する講師に係る謝金・旅費を助成した。

（実績：7件）

②地域づくり活動支援事業

地域づくり団体が、地域づくり誌やホームページの新規作成またはレベルアップあるいは団体運営についての助言を得るために招聘するアドバイザーに係る謝金・旅費を助成した。（実績：7件）

(4) 情報提供事業

①「地域づくり団体の資金調達事例集」の作成・配布

地域づくり団体の参考となるような情報を提供するため、名和田是彦氏（法政大学教授）による基調論文、全国7の自治体・地域づくり団体の特徴的・先進的な取組を紹介した「地域づくり団体の資金調達事例集」を作成し、配布した。（6, 100部発行）

②「地域づくり団体全国研修交流会報告書」の作成・配布

第27回地域づくり団体全国研修交流会佐賀大会報告書を作成し、地域づくり団体及び地方公共団体に配布した。（6, 000部発行）

③機関誌「地域づくり」の配布

当センターが発行する機関誌「地域づくり」を全国の地域づくり団体に毎月配布した。（4, 000部発行）

④「地域づくり団体のひろば」のメンテナンス

全国協議会のホームページ「地域づくり団体のひろば」において、各地域づくり団体の情報交換の場を提供するとともに、全国研修交流会実施の告知等を行った。

5 地域活性化フォーラムの開催

地方公共団体関係者だけでなく、地域づくりに関心のある人々を対象として、地域活性化の今日的なテーマを取り上げ、基調講演と学識経験者や実践家、行政関係者等によるパネルディスカッションを中心とした地域活性化フォーラムを開催した。

期 日：平成22年10月1日

会 場：名古屋市芸術創造センター（愛知県名古屋市）

テ ー マ：「アートでつくる地域の未来～文化芸術が地域をひらく～」

基調講演：「五感を刺激する街づくり」城戸真亜子氏

参加者数：420名

IV 地域づくり助成等支援事業

地域の活性化に資するため、全国各地の地域産品及び観光振興に関する情報の提供、研修会の開催及び地域づくりに係る助成など地方公共団体等に対する支援を実施した。

1 地域おこし研修会受託事業の実施

地方公共団体等の要望に応じ、それぞれの地域が抱える課題を解決するために開催する研修会を受託して実施した。(実績：7件)

2 地域産品・観光おこし促進支援事業の実施

地域産品・観光おこしに係る情報の発信・収集の場として、日本橋プラザビル1階イベントスペースを提供した。(実績：35団体・81日間)

3 地域逸品発掘事業の実施

都道府県及び市町村から推薦される全国各地の優れた特産品・逸品を、動画映像も使用しながらWebサイト「特産品倶楽部」上で広く紹介した。

(実績：370品(新規203品、継続167品、新規のうち121品は動画なし))

4 地域イベントへの助成・支援

コミュニティが主体となって行い、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献するイベントに対して助成を行った。(実績：55件)

また、地方公共団体等の申請に基づき、地域イベントについて後援・協賛を行った。(実績：13件)

5 地域イベントの表彰

個性豊かな地域社会づくりに寄与する「第15回ふるさとイベント大賞」を開催し、全国各地から応募のあった183イベントから、選考委員会の審査により大賞以下8イベントを表彰した。

[表彰イベント]

期 日：平成23年3月8日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

大 賞（総務大臣表彰）

「田んぼアート【稲作体験ツアー】」（青森県 田舎館村）

優秀賞（財団法人地域活性化センター会長表彰）

「スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド2010」（富山県 南砺市）

「全国高校書道パフォーマンス選手権大会

【書道パフォーマンス甲子園】」（愛媛県 四国中央市）

奨励賞（財団法人地域活性化センター理事長表彰）

「ながい黒獅子まつり」（山形県 長井市）

「金屋町楽市 in さまのこ」(富山県 高岡市)
「INAKAイルミ@おおなん」(島根県 邑南町)
「夕焼けプラットホームコンサート」(愛媛県 伊予市)
選考委員特別賞(選考委員長表彰)
「瀬戸内国際芸術祭2010」(香川県)

6 商店街の振興事業への助成

市街地等の商店街振興を通じ地域活性化を推進するため、市町村等が実施する商店街振興事業等に対して次のとおり支援を行った。

(1) 魅力ある商店街づくり支援事業

市町村が中心市街地における商店街振興に関して策定する基本計画等に基づき実施するモデル的なハード整備事業に対して支援を行った。(実績: 12件)

(2) 活力ある商店街づくり助成事業

商店街の活性化に資するイベント等のモデル的なソフト事業に対して助成を行った。(実績: 5件)

7 広域的連携を目的として実施するソフト事業への助成

広域的な地域間連携の促進による地域の活性化を図るため、複数の市町村にまたがる広域的なソフト事業に対して助成を行った。

(実績: 11件)

8 地域資源活用事業への助成

地域に存在する自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図るためソフト事業に対して助成を行った。(実績: 32件)

9 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及び公共スポーツ施設等を活用するモデル的なソフト事業に対して助成を行った。

(実績: システム整備事業11件 ソフト事業13件)

10 スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ毎の拠点を形成し、スポーツの振

興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成を行った。（実績：65件。うち、14件については東日本大震災の影響で全国大会を実施できなかったが、準備に要した経費については助成を行った。）

11 合併市町村住民組織活性化支援事業への助成

市町村合併後に主たる事務所が置かれていない旧市町村地域を活性化することを目的として合併市町村における地域自治組織、コミュニティ、NPO、自治会等が自主的・主体的に実施する事業に対して助成を行った。（実績：35件）

12 移住・交流推進支援事業への助成

地方が都市住民等を受け入れる移住・交流の継続的推進を図る仕組みづくりを促進するため、地元NPO・ボランティア団体・商工会議所等が市町村と協働して自主的・主体的に実施する事業に対して助成を行った。（実績：25件）

V ふるさと情報プラザ運営事業

首都圏の住民に対する地域情報の総合的な発信基地として、全国各地域の地域情報を提供するとともに、ふるさと情報プラザのオープン・スペースを活用して地方公共団体等の広報活動を支援をした。(実績：来館者数155,300人)

1 パンフレットの展示・提供

観光・物産、イベント、ふるさと納税などの様々な分野のパンフレットを、都道府県別やテーマ別に展示、提供した。(実績：パンフレット出庫数302,900部)

2 地域プロモーション支援事業の実施

地域の特性を活かした地域産品や観光おこしに係る情報を、首都圏において発信・収集する場として、ふるさと情報プラザのスペースの一部を地方公共団体等に提供した。(実績：65団体・207日間)

3 インターネットによる地域情報の提供

インターネット上にホームページ「ふるさと情報プラザ」を運営し、ふるさと情報プラザで開催する地域プロモーション支援事業、常設の全国地方公共団体の観光パンフレットの案内等を発信した。

4 ふるさと情報プラザ自主企画イベントの実施

ふるさと情報プラザを用いた首都圏住民への地方公共団体からの直接的な情報発信を図るため、ふるさと情報プラザ自主企画イベントとして「ふるさとサロン」を開催した。

① イベント名称：「いわきのフラダンスで癒されよう！＜ミニレッスン付き＞」

期 日：平成22年7月20日

講 師：スパリゾートハワイアンズ 坂本企画部長

ハーラウ ラウラーナニ ダンスチーム

協 力 団 体：福島県いわき市（フラダンスによる観光PR）

参 加 者 数：13名

② イベント名称：「美味しい食材でプチ贅沢！＜栃木県産いちご＞」

期 日：平成22年11月29日

講 師：菊池俊彦（ぐるなび）

協 力 団 体：栃木県（国産食材のPR）

参 加 者 数：25名

5 自治体アンテナショップ支援事業

- ① 自治体アンテナショップ実態調査実施（平成22年10月1日）
- ② ふるさと情報プラザホームページの「自治体アンテナショップ」コーナーを管理
- ③ 「第3回自治体アンテナショップ情報交換会」実施
期 日：平成23年2月16日
参加者数：58名

6 特産品の展示、正面ウインドーの展示装飾

季節ごとのテーマに合った地域産品を地方自治団体から収集し、プロのデザイナーによって展示装飾・演出し首都圏住民にPRした。

「季節テーマ」

- | | |
|----------|----------------|
| 4月 | 「黄金週間お楽しみプラン」 |
| 5/6月 | 「ふるさとおやつ大集合！」 |
| 7/8月 | 「夏の魅力旅」 |
| 9/10/11月 | 「文化の秋 グルメの秋」 |
| 12月 | 「お取り寄せで年末年始」 |
| 1月 | 「北から南から 冬の楽しみ」 |
| 2/3月 | 「春いちばん！グルメ旅」 |